賛否討論

定例会最終日に、議案第45号指定管理者の指定について（東浦町中央図書館）および議案第46号東浦町部制条例の一部改正についての2議案について、議案第45号は3議員、議案第46号は4議員が賛成・反対の討論を行いました。その主な内容を紹介します。

議案第45号 指定管理者の指定について（東浦町中央図書館）

P8で詳しく

中央図書館は指定管理でサービス向上を

賛成

親和会　向山 恭憲 議員

中央図書館に指定管理者制度を導入するに当たり、㈱図書館流通センターが指定管理者優先候補者として選定された。

民間事業者の活力や先進的管理運営手法の導入は本町では初めてだが、この事業者の採用は、図書館サービスの向上、多様なニーズへの対応等、図書館の将来への課題達成を目指すこと、電子図書館等の導入等先進的な提案により、コスト低減ありきではないことを評価し、賛成討論とする。

審議に必要な資料の提供を

賛成

ひがしうらの風　長屋 知里 議員

今後は、本町においても指定管理が増加していくことが予想される。

議決案件である以上は、議会での適切な審議に必要と考えられる資料の提供が求められることから、募集時の指定管理者募集要項に「議会での審議に必要な情報は、議会に提供する」旨を記載することを要望する。

この度の指定管理者の指定については、図書館における住民サービスの向上を期待し、賛成討論とする。

図書館は公設公営で

反対

日本共産党ひがしうら　杉下 久仁子 議員

図書館が教育機関として機能するには、安定的で長期的な運営方針による「安定性・継続性」の確保が必要であるため、公設公営が望ましい。指定管理者制度では安定した運営が難しくなる可能性があり、容認できない。

また、候補者企業による館長等の直接雇用は、図書館法等に基づき教育委員会が職員等を任命するとの規定から大きく矛盾し、法に抵触していると認識している。

以上により、反対討論とする。

議案第46号 東浦町部制条例の一部改正について

広報ひがしうら全戸配布を求める

賛成

庶民倶楽部　山田 眞悟 議員

住民自治課新設では、広報ひがしうらの配布率の低迷、隣組加入率も低下している中、広報の隣組を通じての配布を止め、全戸配布を求める。

建設部では、狭あい道路・後退用地の整備に努める新体制に期待する。

都市整備部新設では、組田地区区画整理事業破綻を教訓に、地元連絡所長および地元町議の協力も仰ぎ、地域の結束力を高めたまちぐるみ手法「公的施行」を望む。

以上により、賛成討論とする。

住民に分かりやすい案内を期待して

賛成

無所属　大川 晃 議員

南海トラフを起因とする大地震の発生確率が高まる中、今回の一部改正で、発災前の防災・減災の考えに加え、発災後の危機管理対応もしやすくなり、今年度見直しされる防災マップを基に、住民にさらなる危機管理意識を芽生えさせることも可能となると考える。

業務委託や指定管理者制度導入により発生する職員を生かしながら、組織づくりを行ってもらうことを期待して、賛成討論とする。

水道部設置が優先では

反対

鏡味 昭史 議員

都市整備部の設置により、魅力あるまちづくりを進めるとあるが、過去には東海豪雨、近年では局地的な集中豪雨の被害が発生している。また、南海トラフ地震等の大規模地震で老朽化した水道管が破損する心配もある。

まちづくり等は、実施の時期が決まっていない。町長の公約で「災害に強い安全なまちへ」と掲げているならば、喫緊の課題である地域住民の安全確保のためにも水道部の設置が優先と考え、反対討論とする。

都市整備部見直しと水道部の設置を

反対

ひがしうらの風　長屋 知里 議員

未来のまちづくりである都市計画は、現在から未来に向けての延長線上にあり、現在の維持管理状況や課題の情報共有は不可欠である。計画を作る部署と現在事業を執行中の部署が異なることは、これらの共通認識が不足に至ることが危惧され、むしろ弊害が生じる懸念がある。

また、町民の安心安全な住環境に直接関わる水道部を設置するべきと考え、反対討論とする。